

# News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15  
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 53-38

平成28年5月17日

## 賃上げを実施する企業は64.2%、4年連続の増加

———埼玉県内賃金改定状況調査 ———

2016年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、賃上げを実施するとした企業は64.2%、賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は1.9%となった（単純平均）。（4月中旬実施。対象企業990社、回答企業240社、回答率24.2%）。

○今年度の正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」としたところは18.3%、「定昇のみ実施する」は39.6%、「ベースアップのみ実施する」は6.3%となり、「賃上げを実施する」ところは64.2%と前年調査に比べ1.3ポイント増加した。

「賃上げを実施する」ところは2012年度の本調査開始以降、4年連続で増加した。当財団が実施している「埼玉県企業経営動向調査」（4月調査）をみると、「経営上の問題点」として「人材・人手不足」をあげるところが53.4%と過半を超えるなど人手不足感が強いこともあり、賃上げを実施する企業が多くなっている。

○賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は1.9%（前年調査2.0%）、賃上げ額は4,277円（同4,499円）となった（賃上げ率、または賃上げ額を記入いただいた121社について集計、それぞれ単純平均）。前年調査と比べると、賃上げ率、賃上げ額ともにやや減少となっている。

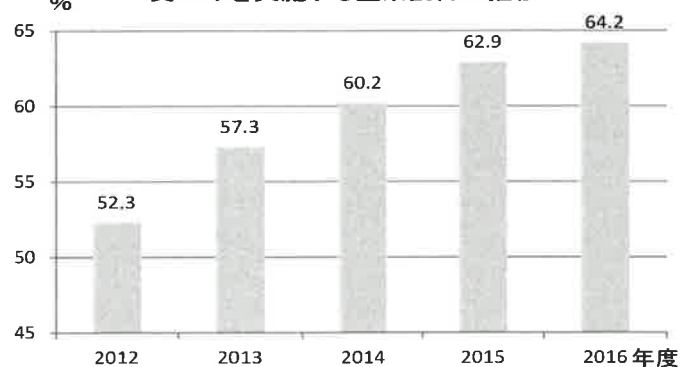
調査開始以降5年間についてみると、賃上げを実施する企業の賃上げ率は1.8%→1.9%→1.8%→2.0%→1.9%と変化は大きくなく1.8%～2.0%の範囲にある。一方、賃上げを実施する企業割合はこの4年間で52.3%→64.2%と10ポイント以上増えており、全体としてみて県内企業の賃金の状況は改善が進んでいる。（照会先 吉嶺）

正社員の賃上げの実施状況

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	18.3	22.3	15.3
定昇のみ実施する	39.6	40.8	38.7
ベースアップのみ実施する	6.3	3.9	8.0
（上記3つの合計）賃上げを実施する	（64.2）	（67.0）	（62.0）
定昇、ベースアップとも実施しない	9.2	10.7	8.0
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	5.4	5.8	5.1
現在未定	20.4	15.5	24.1
その他	0.8	1.0	0.7

賃上げを実施する企業割合の推移



賃上げ率・賃上げ額

単位：%、円

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	1.9 (2.0)	1.8 (1.8)	2.0 (2.1)
賃上げ額	4,277 (4,499)	4,084 (4,393)	4,448 (4,578)

( )内は前年調査

## 埼玉県内賃金改定状況調査

2016年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、賃上げを実施するとした企業は64.2%、賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は1.9%となった（単純平均）。（対象企業990社、回答企業数240社、回答率24.2%）。

### （1）賃上げ要請について

今年度春季労使交渉に先立ち、政府は昨年引き続き企業に対して賃上げ要請を行った。この要請についてたずねたところ、「要請を考慮し給与引き上げに反映させた」とするところは30.8%となった。前年調査の32.1%と比べると1.3ポイントの減少となった。

また、「要請を考慮し給与引き上げでなくボーナスに反映させる予定」は17.9%と、要請を受け給与やボーナスに反映するとしたところは48.7%とほぼ半数となっている。政府による要請が賃上げにある程度影響を与えていることがうかがえる。

一方、「要請は考慮したが、給与、ボーナス等へ反映させる予定はない」としたところは22.5%、「要請を考慮しない、またはできない」は23.8%、「その他」は5.0%となった。

業種別では「要請を考慮し給与引き上げに反映させた」が製造業31.7%、非製造業は30.1%と製造業でやや多かった。

### 賃上げ要請について

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
要請を考慮し給与引き上げに反映させた	30.8	31.7	30.1
要請を考慮し給与引き上げでなくボーナスに反映させる予定	17.9	16.3	19.1
（上記2つの合計）要請を反映させる	（48.7）	（48.0）	（49.2）
要請は考慮したが、給与、ボーナス等へ反映させる予定はない	22.5	20.2	24.3
要請を考慮しない、またはできない	23.8	27.9	20.6
その他	5.0	3.8	5.9

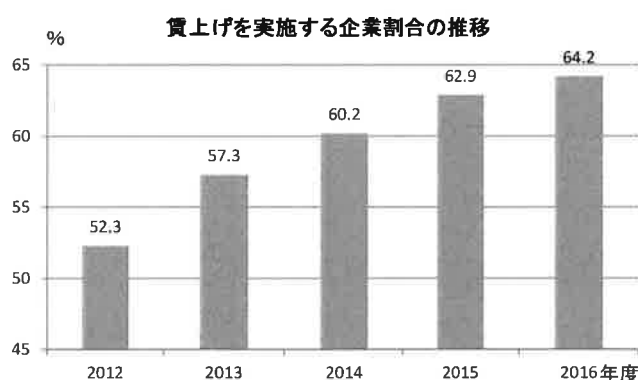
### （2）正社員の賃上げ実施状況

今年度の正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」としたところは18.3%、「定昇のみ実施する」は39.6%、「ベースアップのみ実施する」は6.3%となり、「賃上げを実施する」ところは64.2%と前年調査に比べ1.3ポイント増加した。「賃上げを実施する」ところは2012年度の本調査開始以降、4年連

続で増加した。当財団が実施している「埼玉県企業経営動向調査」（4月調査）をみると、「経営上の問題点」として「人材・人手不足」をあげるところが53.4%と過半を超えるなど人手不足感が強いこともあり、賃上げを実施する企業が多くなっている。

一方、「定昇、ベースアップとも実施しない」とするところは9.2%、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」が5.4%、「現在未定」が20.4%となった。

業種別にみると、「定昇、ベースアップとも実施する」は製造業で22.3%と非製造業での15.3%に比べ多く、「現在未定」は非製造業で24.1%と製造業での15.5%に比べ多くなっている。



**正社員の賃上げの実施状況**

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	18.3	22.3	15.3
定昇のみ実施する	39.6	40.8	38.7
ベースアップのみ実施する	6.3	3.9	8.0
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(64.2)	(67.0)	(62.0)
定昇、ベースアップとも実施しない	9.2	10.7	8.0
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	5.4	5.8	5.1
現在未定	20.4	15.5	24.1
その他	0.8	1.0	0.7

**(3) 賃上げ率、賃上げ額**

賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は1.9%（前年調査2.0%）、賃上げ額は4,277円（同4,499円）となった（賃上げ率、または賃上げ額を記入いただいた

121社について集計、それぞれ単純平均）。前年調査と比べると、賃上げ率、賃上げ額ともにやや減少となっている。

**賃上げ率・賃上げ額**

単位: %、円

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	1.9 (2.0)	1.8 (1.8)	2.0 (2.1)
賃上げ額	4,277 (4,499)	4,084 (4,393)	4,448 (4,578)

( )内は前年調査

調査開始以降5年間についてみると、賃上げを実施する企業の賃上げ率は1.8%→1.9%→1.8%→2.0%→1.9%と変化は小さくなく1.8%～2.0%の範囲にある。一方、賃上げを実施する企業割合はこの4年間で52.3%→64.2%と10ポイント以上増えており、全体としてみて県内企業の賃金の状況は改善が進んでいる。

業種別にみると、製造業では賃上げ率1.8%、賃上げ額4,084円、非製造業では賃上げ率2.0%、賃上げ額4,448円で賃上げ率、額ともに非製造業でやや高い結果となった。

#### (4) 賃上げの決定にあたり重視すること（複数回答）

賃上げの決定にあたり重視することとしては（複数回答）、「企業業績」が最も多く83.6%、以下「労働力の確保定着」39.9%、「例年の賃上げ実績」25.2%、「世間相場」21.8%、「労使関係の安定」8.8%、「物価動向」5.0%の順となった。

前年調査と比較すると「労働力の確保定着」が6.7ポイント増加しており、人手不足の状況を反映し、賃上げを行うところも増えているようだ。

業種別では「労働力の確保定着」を重視するところが、製造業30.1%に対して非製造業47.4%と非製造業で多く、非製造業で人手不足感が強いことを反映している。

#### 賃上げの決定にあたり重視すること

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
企業業績	83.6	83.5	83.7
労働力の確保定着	39.9	30.1	47.4
例年の賃上げ実績	25.2	30.1	21.5
世間相場	21.8	21.4	22.2
労使関係の安定	8.8	13.6	5.2
物価動向	5.0	5.8	4.4
その他	0.8	1.9	0.0

#### (5) 来年度以降の賃上げについて

今年度賃上げを「実施しない」とした企業に来年度以降の賃上げについてたずねたところ、「業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する」としたところが28.1%、「業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない」が26.6%、「業績の回復分は一時金等で対応する」が35.9%、「定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する」が4.7%となった。

今年度賃上げを実施しなかったところでは、来年度以降業績が回復すれば賃上げを行う企業は54.7%と半数以上となっている。

業種別にみると業績が回復すれば賃上げを行うとするところが、製造業で60.8%と非製造業の51.2%に比べ多いのが目立っている。

来年度以降の賃上げの実施について

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する	28.1	21.7	31.7
業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない	26.6	39.1	19.5
(上記2つの合計)賃上げを実施する	(54.7)	(60.8)	(51.2)
業績の回復分は一時金等で対応する	35.9	30.4	39.0
定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する	4.7	4.3	4.9
その他	4.7	4.3	4.9

(6) 正社員以外の賃上げ状況

パート・アルバイトなど正社員以外に対する賃上げ状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」と答えた企業は4.0%、「定昇のみ実施する」とした企業は16.6%、「ベースアップのみ実施する」とした企業は4.9%となり、「賃上げを実施する」ところは25.5%となった。正社員については、「賃上げを実施する」ところは64.2%であり、その差は大きく正社員以外の賃金改善は正社員に比べ、依然厳しい状況にある。

一方、「定昇、ベースアップとも実施しない」とするところは22.0%、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」が5.8%、「現在未定」が34.1%となった。

業種別にみると、「賃上げを実施する」ところは製造業で24.8%、非製造業では26.2%と非製造業で多くなっている。

正社員以外の賃上げの実施状況

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	4.0	7.2	1.6
定昇のみ実施する	16.6	15.5	17.5
ベースアップのみ実施する	4.9	2.1	7.1
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(25.5)	(24.8)	(26.2)
定昇、ベースアップとも実施しない	22.0	23.7	20.6
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	5.8	5.2	6.3
現在未定	34.1	34.0	34.1
その他	12.6	12.4	12.7

(7) 労働条件等に関して重視すること（複数回答）

労働条件等に関して重視することについては（複数回答）、「雇用の維持、拡大」が64.7%と最も多く、次いで「賃金の維持、向上」が64.3%となった。「賃金」および「雇用の維持、拡大」が企業にとって重視されていることがわかる。また、前年調査と比べると、「雇用の維持、拡大」が11.8ポイント増加した。

以下、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が29.4%、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が21.0%となっている。一方、「育児・介護休暇などの支援制度の充実」は6.7%と少なかった。なお、業種別で大きな差は見られなかった。

労働条件等で重視すること

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
雇用の維持、拡大	64.7	63.1	65.9
賃金の維持、向上	64.3	64.1	64.4
総労働時間の短縮など労働条件の改善	29.4	31.1	28.1
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	21.0	21.4	20.7
育児・介護休暇など支援制度の充実	6.7	7.8	5.9

(8) 業況が回復した場合に重視する配分

今後業況が回復した場合どのような配分を重視するのかについては、「従業員の報酬を引き上げる」が37.6%と最も多く、次いで「借入金の返済等を優先し財務内容を改善する」22.6%、「将来に備え内部留保を拡充する」18.4%、「設備投資を拡充する」17.5%、「株主への配当を充実させる」1.7%などとなった。

「従業員の報酬を引き上げる」を重視するところが最も多く、今後業況の回復が賃金の引き上げ、景気回復につながることも期待される。

業況が回復した場合重視する配分

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
従業員の報酬を引き上げる	37.6	38.5	36.9
借入金の返済等を優先し財務内容を改善する	22.6	19.2	25.4
将来に備え内部留保を拡充する	18.4	15.4	20.8
設備投資を拡充する	17.5	22.1	13.8
株主への配当を充実させる	1.7	2.9	0.8
その他	2.1	1.9	2.3

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	990	240	100.0	90.0
製 造 業	325	103	42.9	95.1
食 料 品	40	11	4.6	100.0
織 維	12	3	1.3	100.0
化 学	30	6	2.5	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	3	1.3	100.0
鉄 鋼	9	2	0.8	100.0
非 鉄 金 属	10	6	2.5	116.7
金 属 製 品	22	7	2.9	100.0
一 般 機 械	36	8	3.3	100.0
電 気 機 械	37	9	3.8	88.9
輸 送 機 械	33	14	5.8	64.3
精 密 機 械	14	5	2.1	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	4	1.7	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	3	1.3	100.0
印 刷	27	7	2.9	100.0
そ の 他 製 造	25	15	6.3	100.0
非 製 造 業	665	137	57.1	86.1
卸 売	99	23	9.6	91.3
小 売	94	20	8.3	55.0
建 設	73	21	8.8	100.0
不 動 産	64	13	5.4	92.3
運 輸 ・ 倉 庫	89	14	5.8	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	4	1.7	100.0
情 報 通 信	53	3	1.3	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	6	2.5	100.0
サ ー ビ ス	135	33	13.8	78.8